将来計画委員会

1．年度計画の実施状況

将来計画委員会の年度計画は、第 3 期中期計画の三カ年目に当たり、新しい人文社会科学部のカリキュラムを順調に立ち上げることが年度計画に記されており、効率的にかつ確実に実現する必要性から、将来計画委員会が所管してきた業務のうち、教育関係における企画機能を教務委員会に移し、教務委員会主導により年度計画の実現を図った。

2．その他の活動報告：入試改革・大学院改組に向けた計画立案

平成 30 年度の委員会活動は、(1) 平成 33 年度入試改革に向けた学部の取組、(2) 学部の新カリキュラム完成年度後に想定される平成 33 年度大学院改組であった。そこで、平成 29 年度より、新学科長を含む構成員からなる入試企画部門と、専攻長を含む大学院部門に分け、それぞれの課題について検討した。以下、部門毎に成果を報告する。

（1）入試企画部門

将来計画委員のうち入試企画委員長が中心となり、平成 33（令和 3）年度からの新しい入試制度を主な議題に､アドミッションセンター関係者や学部関係教員からのヒアリング、学科長との打合せに基づくメール会議なども含め、14 回の委員会を開催した。その結果、一般選抜（前期日程・後期日程）については、共通テストの利用科目、英語外部検定試験と主体性評価の採用を中心に、全学的な事項・学部ごとの事項ともに、基本的な事項をほぼすべて決定することができた。また特別選抜（学校推薦型選抜）についても、調査書の一部として評価する外部検定試験の種類以外の基本的な事項について、ほぼすべて決定することができた。

（2）大学院部門

学部長・評議員・副学部長・専攻長に社会人コース担当教員を含めた構成で委員会を形成し、平成 33 年度大学院改組に向け、計 33 回もの委員会を開催して検討した。検討内容は、大学院教育現状を分析し、学部の新カリキュラム完成年次を見据えて、社会のニーズに対応しつつ柔軟かつ体系的な専門教育プログラムが必要である点、想定以上に留学生の割合が増加していることから、教育上も効果的な留学生対応が必要である点、リカレント教育に対するニーズの高まりに対し対応できる柔軟なカリキュラムが必要である点、公認心理師に対応できる専門カリキュラムが必要である点の 4 つに整理しつつ、並行的に専攻会議や研究科委員会での審議・報告を経て、新たなカリキュラム案をまとめ、文科省折衝に必要な資料を整えることができた。新年度に本格的な折衝を行いながら、新カリキュラムを固めていく。

平成 30 年度将来計画委員会委員長：田中裕